

公立学校情報機器整備事業に係る各種計画

令和 7 年 3 月 3 1 日

黒潮町

1. 端末整備・更新計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	533	529	531	518	514
② 予備機を含む 整備上限台数		607			
③ 整備台数 (予備機除く)		529			
④ ③のうち 基金事業によるもの		529			
⑤ 累積更新率		100	100	100	100
⑥ 予備機整備台数		78			
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの		78			
⑧ 予備機整備率		14.7			

※①～⑧は未到来年度等にあつては推定値を記入する

(端末の整備・更新の考え方)

令和2年度に整備した689台について、順次再使用・再資源化

令和7年度に児童生徒用529台、予備機78台の計607台を更新します。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：689台

○処分方法

・小型家電リサイクル法の認定事業者にも再使用・再資源化を委託：689台

○端末のデータの消去方法

・処分事業者へ委託する

○スケジュール(予定)

令和7年9月 新規購入端末の使用開始(中学校)

令和8年1月 処分事業者 選定

令和8年3月 新規購入端末の使用開始(小学校)

令和8年3月 使用済端末の事業者への引き渡し

ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合(%)

必要なネットワーク速度が確保できている学校数:3

総学校数に占める割合:33%

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

(1) ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

令和7年度に課題のある学校についての課題の特定をします。

(2) ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

ネットワークアセスメントの結果を踏まえ、順次、改善策の検討を開始し、令和8年度末までに対象校における改善策を完了します

校務DX計画

○Googleアカウントの運用

全児童生徒及び全教職員へGoogleアカウントを発行することで下記の校務の効率化に寄与している。

- ・児童生徒は小学校入学から高校卒業まで、最大 12 年間同一のアカウントを利用して自身の学習の記録を残せる。また、全員が利用できる学習支援プラットフォーム「高知家まなびばこ」では、デジタル教材やツールの提供がされている。
- ・全員がGoogleアカウントを保有している環境を活かしアンケートシステム「高知家しらべばこ」により、システムから発出したアンケートは締切を待たずに学校で結果が閲覧できるようになり、学校の現状把握が早くなった結果、タイムリーに校内研修を実施できるなど、アンケート実施の意義も高まった。

○校務支援システムの運用

校務業務については、県内で統一した校務支援システムを導入している。県域で環境や運用ルールが統一されることで、学校や教育委員会の格差がなくなり、校務の効率化が進んでいる。

また、学校間や教育委員会と学校との連絡や通知は、引き続き、原則、校務支援システムの文書收受や共有フォルダ、メッセージを利用して行い、押印についても原則廃止に取り組む。

○学校連絡ルールの導入

学校連絡ツールを導入しアプリによる欠席連絡や学校通信等のデジタル化等、業務の効率化を図り教員が児童生徒に向き合う時間を増やすことで、個別最適な学びの実現や教職員の働き方改革に取り組んでいる。

上記のとおり、県域運用により最適な業務効率化が進んでいる。

今後も学校現場の状況を確認しながら校務 DX 課に必要な整備や周知を進める。

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末をはじめとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

黒潮町は、「個別最適な学び」を実現するためデジタル教科書の活用や不登校等の生徒のためにハイブリッド授業を行っており、さらにこれからはデジタルドリルを活用した「個別最適な学び」やクラウドツールを使用した「主体的な学び」の活用を加速し、情報化社会を生き抜く児童生徒のために情報活用能力推進を行っていく。

2. GIGA 第 1 期の総括

GIGA 端末の整備と通信ネットワークの整備により情報活用推進体制が整った。しかしながら全校生徒がネットワークを利用する際の通信深谷通信機器の不具合等も踏まえ、定期的なネットワークアセスメントの必要を感じている。

また、GIGA 端末の老朽化によりバッテリーの不具合や代替え機貸出も予備機が少なく課題となっている。

3. 1人1台端末の利活用方策

GIGA 端末の整備と通信ネットワークの整備やデジタルドリルや授業支援クラウドアプリケーションにより情報活用推進体制が整った。しかしながら、「個別最適な学び」「主体的な学び」の可視化策や先生方のデジタルデバイス、教育情報セキュリティポリシーの周知徹底等が課題と感じている。それらの課題を克服するためにも、児童生徒向けの1人1台端末環境を引き続き維持することが重要であると考えている。